



第 19 期共産党大会により第 2 期目の習近平指導部が始動 ～経済チームは 3 月の全国人民代表大会で全面的に始動～

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
梅原 直樹
umehara@iima.or.jp

1. 中国共産党第 19 期全国代表大会の開催

(1) 習近平氏の新指導部の誕生

中国共産党第 19 期全国代表大会（第 19 期党大会）が、2017 年 10 月 18 日から 7 日間の会期を終えて、24 日に閉幕した。前回、2012 年 11 月開催の第 18 期党大会から 5 年ぶりの大会であり、次回（第 20 期）は 5 年後の 2022 年秋に開催される。

開幕日（18 日）の午前中に習近平総書記は 3 時間半の長きにわたる政治報告演説¹を行った。国営テレビはこの演説と会場の様子を全国あまねく放映した。習近平総書記は、今回の第 19 回党大会で始まる 5 年間は、全面的な「小康社会」（少しゆとりのある社会）を実現し、中国の特色ある社会主義が新時代に入る重要な鍵を握る時期だと主張した。

会議の主演は第 2 期目を迎えようとする習近平総書記であったが、会場で彼の左右に着席した江沢民氏と胡錦濤氏、2 人の元党総書記にも大いに注目が集まった。習近平氏のこれら 2 人に対する態度は、国営テレビで見る限り明らかな区別があった²。香港・

¹ 10 月 18 日午前中の習近平氏の政治報告演説に関しては以下新華社報道（日本語訳）を参照。
http://jp.xinhuanet.com/2017-11/06/c_136730403.htm

² 習近平氏と胡錦濤氏との関係は心が通う親密で良好なものに見えたが、江沢民氏との関係は冷たく儀礼的で、形式的なものに見えた。習近平氏は胡錦濤氏の直接の後任であり、5 年前の政権交代を想起すれば、この 2 人の間に緊密な連携があり、それが現れただけかもしれないが、それ以上に現政権の意図が反映されるよう、当局が巧みに演出するなど周到に用意された映像と理解する方が適切であろう。

台湾・米国等のチャイナ・ウォッチャーによれば、そこには共産党内部の複雑な権力関係や利害の不一致、それらを巡る暗闘の存在が現れており、国営テレビがそれを全国民に知らしめたと解釈されている。

今般の党大会には 2,300 人余りの全国代表や特別招待代表ら³が参加し、24 日の閉幕までに、204 人の中央委員会委員、172 人の同候補委員、133 人の中央規律検査委員会⁴ 委員を選出し、今後 5 年間（第 19 期）の中央委員会と中央規律検査委員会を発足させると共に、「中国共産党規約（改定案）⁵」に関する決議を行った。さらに、党大会が閉幕した翌日（25 日）には、選出された中央委員会委員ら約 500 人余が出席して第 19 期中央委員会第一回全体会議（一中全会）を開催し、中央委員会委員の中から中央政治局委員 25 名、中央政治局常務委員会委員（以下、政治局常務委員）7 名、中央委員会総書記 1 名を選出した⁶。こうして第 2 期習近平政権の新指導部が発足した。

（2）共産党中央の最高幹部メンバー

第 19 期中国共産党中央組織構成図と中央政治局委員ら幹部の配置は、党大会終了後、党のホームページに掲載されている⁷。中央委員会総書記は習近平氏（64 歳）であり、残る政治局常務委員 6 名は、李克強氏（62 歳、再選）、栗戰書氏（67 歳）、汪洋氏（62 歳）、王滬寧氏（62 歳）、趙樂際氏（60 歳）、韓正氏（63 歳）である⁸。これら 7 人は全員が 60 歳代（かつ 67 歳以下）で、50 歳代の幹部はここに加わっていない。このことは、5 年後の第 20 期共産党大会で、その後 10 年間のトップリーダーを務める新たな総書記を登用できない可能性が高いことを意味する。習近平氏は、2022 年以降も最高権力の座を占める一強の指導者として長期君臨する可能性が高まったとみられる。

中央政治局委員 25 人に着目すると、習氏と距離が近いとみられる幹部（習近平派）が過半数（15 人）を占めている⁹。つまり、習近平総書記は、中央政治局の過半数を押

³ 全国代表 2,280 人と特別招待代表 74 人を合わせた 2,354 人のうち、当日は 2,338 人が出席した。

⁴ 中国語での表記は「中央纪律检查委员会」。

⁵ 中国語での表記は「中国共产党章程（修正案）」。

⁶ 別途、中央書記処書記 7 名、中央軍事委員会幹部 7 名、中央規律検査委員会の幹部 19 名が指名、承認された。なお、中央書記処とは、中央政治局と同政治局常務委員会の事務処理機構であり、書記は政治局常務委員 1 名（王滬寧氏）、中央政治局委員 5 名、中央委員 1 名で構成されることとなった。

⁷ 党中央の当組織構成図は次の URL の通り。図中の人名をクリックすると各委員の略歴を見ることができ。 <http://cpc.people.com.cn/GB/64162/414940/index.html>

⁸ 胡錦濤総書記の 10 年間（第 16 期、第 17 期）は、政治局常務委員が 9 人おり、比較的フラットな会議運営を行ったことから、遠藤誉氏（東京福祉大学国際交流センター長、筑波大学名誉教授、理学博士。中国情勢に関する著作・コメント多数）はこれを「チャイナ・ナイン」と名付けた。第 1 期習近平指導部もこの流れから、しばしば「チャイナ・セブン」と称されたが、2016 年秋の六中全会で習近平氏が「核心」として頭抜けた存在となって以来、この呼称には微妙なニュアンスのずれが生じている。

⁹ 10 月 26 日付け読売新聞（国際面）は中央政治局委員 25 名のうち 15 名が習近平派であると報じ、日経新

さえることに成功し、多数決で物事を決める段になれば、反対派を抑え込むことが可能となっている。この意味で第2期習近平指導部は、既に高い安定性を手に入れたといえそうだ。今後さらに権力集中が進めば、今度は習氏の周囲ばかりが強くなり、党内バランスが崩れ、意見の多様性が失われてしまうおそれもある。このあたりのバランスをとれるかどうかは、今後の習近平総書記を含む政治局常務委員の手腕にかかっている。

(3) 共産党規約の改定

今般の第19期党大会は、党規約の改定に、かつてないほどの注目が集まった。中国共産党にとって5年に1度の党大会で党規約を改定することは通常のこと¹⁰であるが、今般は党大会の直前まで、どのように改定するかで協議が続いた。習近平氏の意向で、「要綱」部分に「習近平思想」や「習近平の治国理政」などの短いフレーズを入れることが検討された模様であるが、結局、「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」¹¹という長い言葉を書き込むことで決着した¹²。これは妥協の産物である。

今回の改定直前の党規約には毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤の各指導思想や理念が盛り込まれており、そのなかで個人名が冠されているのは「マルクス・レーニン主義」を別格とすれば、「毛沢東思想」と「鄧小平理論」のみであった。今般、習近平総書記は、1期目の任期を終える早い段階で、党規約にその名を刻むことに成功したものの、「習近平思想」などの短いフレーズでは実現できなかった。これは、習近平氏が、毛沢東や鄧小平のように歴史的に名を残すような業績、実績をあげたと誰もが認めるまでには至っていないことを示唆する。

他方、今回の党規約改定では、上記以外にも着目すべき点がある。それは、過去5年間に習近平指導部が打ち出した政策的なスローガンがほぼ100%書き加えられたことである。具体的には、「反腐敗運動」、「一帯一路」建設、「五位一体」建設、「四つの全面」、「四つの意識」、「四つの自信」、「五大発展理念」、「イノベーション駆動発展戦略」、「供給側構造的改革」などである。今回の党規約改定は、第1期習近平指導部の成果を余す

聞も後日、ほぼ同じ認識を示している。つまり、政治局常務委員レベルでは、習氏本人と栗氏と趙氏の7名中3名のみが習近平派だが、中央政治局委員レベルでみれば、全体の6割が習近平派ということになる。

¹⁰ 百度百科「中国共产党历次党章的制定及修正简况」参照。
<https://baike.baidu.com/item/%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E5%85%B1%E4%BA%A7%E5%85%9A%E5%8E%86%E6%AC%A1%E5%85%9A%E7%AB%A0%E7%9A%84%E5%88%B6%E5%AE%9A%E5%8F%8A%E4%BF%AE%E6%AD%A3%E7%AE%80%E5%86%B5#19>

¹¹ 中国語での表記は「习近平新时代中国特色社会主义思想」の16文字で、習近平が新時代にかかるのか思想にかかるのか、やや判然としない。前者なら「習近平が切り開く新時代」といったイメージとなり、後者であれば「習近平による新たな思想」といった意味になるが、中国内部での解釈は不明または曖昧。

¹² 改訂後の党規約は次のURLを参照。<http://cpc.people.com.cn/n1/2017/1029/c64094-29614515.html>

ことなく示し、過去の実績に区切りをつけるマイルストーン的な位置づけになっている。

そして、習近平指導部は、新たな第2期目、つまり「新時代」に向けて一步を踏み出す。そこで、「思想」の上に実践を重ねていくことができれば、5年後には「習近平思想」という短いフレーズを党規約に書き込めるようになるかもしれない。

(4) 一中全会後の重要な地方幹部人事

一中全会が終了した3日後の10月28日には地方4省（広東省、遼寧省、福建省、河北省）の党委員会書記の人事異動が発表された。広東省では胡春華党委員会書記（胡錦濤氏に近い中央政治局委員、54歳）の交代が発表された。同氏は2018年3月の全国人民代表大会で国务院の要職に就くとみられている。後任には習近平派の中央政治局委員、李希氏（64歳）が就くことになった。さらに、その翌日（29日）には、別の3省市（上海市、江蘇省、陝西省）の党委員会書記の異動が発表された。この中で特に注目されたのは上海市である。これまで同市党委員会書記だった韓正氏（63歳）が政治局常務委員に選出されて中央に異動したため、その後釜に李強氏（58歳）が当てられることになった。李氏は習近平氏に極めて近い人物とされ、政治的力量も高いと言われる。「江沢民派」が依然として要所を押さえ、「上海閥」が地元の既得権益層として根を張るなか、李氏がどのように上海市で力量を発揮するのか、その動向が注目される¹³。

今後、党大会と一中全会を踏まえた人事調整は続くと思われるが、最終的な着地は、国务院の幹部人事が決まる2018年3月開催の全国人民代表大会となる。

(5) 王岐山氏の処遇と次世代指導者不登用の意味

党大会直前の第19期政治局常務委員の布陣に関する注目点は、以下2点に集約された。一つは、第18期で中央規律検査委員会書記を兼務した王岐山氏（69歳）の処遇である。1990年代、鄧小平氏が引退して以降、共産党内には68歳以上の幹部は引退するとの内規¹⁴ができていたが、反腐敗運動での実績が顕著な王岐山氏が、この内規に従って引退するかどうか注目された。王岐山氏は、習近平氏の「紅二代¹⁵」の盟友とされ、

¹³ これら重要地方人事の発令とほぼ同時期、28日には中央政治局委員の陳希氏（64歳）が趙樂際氏の後を継いで中央組織部長に、30日には中央政治局委員の黃坤明氏（61歳）が劉奇葆氏の後任として中央宣伝部長に就任したことが明らかになった。両名は共に習近平派とされる。

¹⁴ 当時、最高実力者と言われた鄧小平氏が存命で、徐々に引退の道をたどった1990年代に党と政府は68歳以上の最高幹部は引退し、同じ要職は2期以上就かないとの内規（「党政領導幹部職務任期暫行規定」）を作ったとされる。

<https://baike.baidu.com/item/%E5%85%9A%E6%94%BF%E9%A2%86%E5%AF%BC%E5%B9%B2%E9%83%A8%E9%80%80%E4%BC%91%E5%B9%B4%E9%BE%84%E8%A7%84%E5%AE%9A/16587018?fr=aladdin>

¹⁵ 中華人民共和國建国に向けて顕著な実績を残した中国共産党幹部達の子息にあたる世代の幹部達。

特に 2012 年以降、反腐敗運動を通じて習氏による早期権力掌握を強力に支援した。習近平氏は王岐山氏の留任を試みたとみられるが、結局、一中全会で政治局常務委員に選出されることはなかった。2018 年 3 月開催の全国人民代表大会で何らかの役職に就く可能性がささやかれるが、処遇は未定である。

もう一つの注目点は広東省の党委員会書記だった胡春華氏、ならびに 7 月に孫政才前書記（54 歳）の後を継いで重慶市の書記に着任した陳敏爾氏（57 歳）が政治局常務委員に引き上げられるかどうかだった。鄧小平氏が引退の道を探った時期から、指導部の世代交代をスムーズに進めるために「隔代指定」と言われる慣習的ルールが共産党内部で形成されており、胡氏と陳氏のような 50 代の中央政治局委員が、政治局常務委員に引き上げられれば、次世代リーダーとして第 20 期および第 21 期（2022 年から 2032 年の間）の総書記候補にほぼ確定したことを意味する。しかし、結局、彼らは政治局常務委員入りせず、25 人いる中央政治局委員にとどまった。これは現指導部が次世代リーダーを指名しなかった、またはできなかったことを意味する。同時にこれは習近平指導部が鄧小平の作った慣例を破ったことも意味している。5 年後 2022 年の第 20 期党大会に向けて、第 2 期習近平指導部が、どのようにして新たな指導部を選抜し、将来の世代交代ルールを作っていくのか、今後の動向が注目される。

(6) 習近平氏の統治は個人独裁に向かうのか

これは重要なテーマである。第 2 期習近平政権は、鄧小平氏以来の集団指導体制を事実上捨て去り、強権的な指導者による国家主義的な統治体制に向かっているとの見方がある。一部では、習近平氏はロシアにおけるプーチン大統領のような存在になることを狙っているとも言われ、また、「人民の領袖、毛沢東主席」に匹敵する存在になることを夢見ているとも言われる。

大手国有企業に根を張る既得権益層を反腐敗運動によって政治的に追い落とし、その権益を自らの掌中に収める。こうして国全体の経済の主要プレイヤーを自らの管理下、支配下に置いて行き、社会全体を言論統制により締め付け、ますます権力基盤を固めていこうとしているのであれば、プーチン大統領によく似てくる。さらに、改革派を何らかの理由をつけて粛正、排除して、市場経済の要素を減らし、計画経済的な要素を増やしていけば毛沢東氏の時代に似てくる。中国が新たな個人独裁体制に向けて動き出しているのかどうか、注意深く見ていく必要がある。

過去 5 年間の習近平氏の権力掌握は非常に急ピッチで進んだ。これは、反腐敗運動を

錦の御旗に据えて政敵排除に動いたからである。反腐敗運動なくしてこのような早期の権力掌握は実現できなかった。習近平氏自身は革命や建国で功績を挙げたわけではなく、国際政治・外交分野において実績を上げつつあるものの、北朝鮮問題などの難題を残している。「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」でさえ、江沢民氏以来3代の総書記にブレーンとして仕える王滬寧政治局常務委員がいなければ、形成できなかったかもしれない。

他方、習近平氏の一強支配強化が、個人の権力欲に基づくものだったかどうかには、議論の余地がある。中国共産党はマルクス・レーニン主義を掲げる共産主義の政党としてスタートし、その後、鄧小平氏が改革開放政策を取り入れ、「中国の特色ある社会主義」として再スタートをした。これは急速な経済成長をもたらしたが、統治の正統性を問われる危険性を内部にはらむことになった。もちろん、経済発展の果実が最終的に広汎な人民大衆によって享受されるのなら、「豊かになれる者が先に豊かになる」という鄧小平理論で問題はない。しかし、経済格差が急激に広がり、「和諧社会」の理念を掲げて環境破壊や健康被害を含む様々な問題に取り組もうとしても、先に豊かになった者はますます腐敗し、近年では、腐敗によって得た多額のカネを国外に持ち出そうとすらし始めた。こうした状況への厳しい認識は、2012年11月の中国共産党第18回党大会でかつてなく高まった¹⁶。それは自らが変わらなければ、共産党の統治が崩壊するとの危機感であった。この問題への真剣な取り組みが第1期習近平政権の「反腐敗」の本質であった。しかし、結論を言えば、反腐敗は容易ではなかった。抵抗は強く、習近平指導部は一強支配の強化で、その強い抵抗を押さえつけざるを得なかったと指摘できる。

今回の党大会で次世代リーダーを決めるのを回避したことは、1991年にソビエト連邦共産党の崩壊を目撃した中国共産党が、いかに中国の統治者として生き残ることができるかという課題を考えた上での結論であろう。2022年に政権を次期指導部に引き渡した場合、次のリーダーが、習近平氏と同様、党・政府・軍の掌握を早期に進められるとの保証はない。胡春華氏、陳敏爾氏は共に軍歴がないし、反腐敗運動で迫害された人々が復権を求めて巻き返し、現行権力に挑戦する可能性も否定できない。党中央の指導部が弱体化すれば、共産党指導体制が足元から揺らがないとも限らない。こうした観点に立てば、習近平氏の一強支配強化による統治継続は、中国共産党と人民にとって一種の必要悪であり、他に現実的な選択肢がなかったということになる。

習近平氏の反腐敗の継続による一強支配強化は、党規約改定とあいまって、今後も習

¹⁶ 第18回党大会で、胡錦濤前総書記及び習近平総書記はそれぞれの演説で腐敗の蔓延について「亡党亡国」の危機であると述べた。

近平総書記を「核心」とする党中央による統治を強固で安定的なものにするのに役立つであろう。しかし、これが行き過ぎた個人崇拜や独裁強化、自由な言論の統制と人権抑圧、さらに、これまで積み重ねてきた市場経済化の逆行につながるようなことになれば、中国社会には別の大きな問題が生じるであろう。第2期習近平政権は盤石に見えるが、根本的なところに脆（もろ）さを抱えている。

(7) 今後5年間の重要イベント

第19期の5年間には中国共産党として大きな節目となる、図表1のような重要行事が控えている。習近平総書記はこれらの行事を通して「中華民族の偉大な復興」（中国の夢）の実現を目指すと考えられる。

図表1 中国共産党第19期の重要イベント

2017年11月	第19期党大会／「習近平新時代中国特特色社会主義思想」の党規約への追加
2018年12月	改革開放政策の実施、40周年（第11期三中全会から40年）
2019年10月	中華人民共和国の建国、70周年
2020年秋	全面的な「小康社会」達成（2010年から10年）
2021年7月	中国共産党の結党、100周年
2022年秋	第20期党大会／習近平総書記の次の指導部決定か

（出所：各種報道より筆者作成）

2. 第19期党大会からうかがえる今後の経済運営の方向性

第19期党大会は共産党の政治イベントであり、それに向けて経済改革は脇役となった。2015年頃からの中国の経済政策の流れを追うと、党大会を意識していないものはほとんどなかったといえる。習近平指導部、特に習近平氏本人は、党大会という政治イベントをつつがなく実施するために、経済はとにかく安定していれば良いと考えたふしがある。つまり、経済構造改革が多少遅れ、社会全体の債務が増加しても、金融システムリスクが顕在化せず、6%台半ばの経済成長とインフレ抑制ができれば良いと考えた。改革に本腰を入れて取り組むのは、2018年3月に国務院の人事が固まって以降で良いということである。

党の機関誌である人民日報は、第19期党大会について、「知っておかねばならない『キーポイント』」というホームページを作成し、そこに約40の重要項目を掲げた¹⁷。以下

¹⁷ 中国語では「你必须知道的“关键词”」。リンクは以下を参照。
<http://cpc.people.com.cn/19th/n1/2017/1018/c414305-29595155.html>

では、それを参照しつつ、経済運営の問題に関して示された共産党の考え方のうち、現時点で特に留意すべき点を紹介する。

(1) 「党が全ての活動を指導する」

当該ホームページでは「新時代に中国の特色ある社会主義を堅持し発展させるための基本方針」が重要項目の一つとして示されている¹⁸。そこでは14の方針が挙げられており、その第1番目が「党が全ての活動を指導する」である¹⁹。

この表現を字義通り受け止めれば、今後、中国では究極的には市場も企業も党が管理するということになる。これは、市場化改革を停滞させるおそれがある。

中国はかつて1980年代と1990年代に国有企業改革を行った。それまでの国有企業の経営には党や行政が口を出すのが当然のことであったが、鄧小平氏から朱鎔基氏、そして李克強氏にまで連なる改革では、そのような党や行政の経営干渉を減らして企業の経営自主権を拡大し、可能であれば経営干渉を撤廃しようとするものであった。それにも関わらず、今回、「党が全ての活動を指導する」と掲げた。これは、中国において経済活動を行う場合、いつ党が経営に介入してもおかしくないという宣言と同じである。市場と党・政府とのバランスが変わり、党や行政による管理が強化され、経済を市場原理に任せる部分が減少していった時に、中国経済がうまく回るのかは不安がある。例えば価格に歪みがたまれば、将来的に急激な調整が起こるおそれがある。

今後、共産党の目指す経済社会において、どこまで党が企業経営に口を出すのか、よく見極めていく必要があるようだ。

(2) 最大の課題が「生産力の遅れ」から「発展が不十分で不均衡」へ移行

鄧小平氏が改革開放政策を打ち出し、趙紫陽氏と共に「社会主義初級段階」論を提起した際、社会の主要な矛盾は、日増しに増大する物質文化への欲求と社会生産力の遅れとの間の矛盾であると整理した。今般、習近平氏はこれを約30年ぶりに転換し、「新時代」の中国の特色ある社会主義において、日増しに増大する、より良い生活への欲求と不均衡で不十分な発展こそが、社会の主要な矛盾であると整理した。これは、長らく中国の発展を阻害してきた生産力の遅れは基本的に克服され、次なる課題は、発展度合いを高めて不均衡をなくすこととしたものだ。これは、鄧小平時代が終わり、習近平新時

¹⁸ 中国語では「新时代坚持和发展中国特色社会主义的基本方略」。

¹⁹ 政治報告「三『新時代の中国の特色ある社会主義』思想と基本方針」を併せ参照。

http://jp.xinhuanet.com/2017-11/06/c_136730403.htm

代が始まるという演出ともいえる。

実際、全面的な「小康社会」の建設は 2020 年までに完成される予定である。これで、全国の貧困問題に一つの目処がつき、いわば全国民が食べられるようになる。そして、これ以降は、貧困問題に替わって、庶民の生活水準を引き上げると同時に格差の問題、すなわち都市と農村、沿岸部と内陸、富裕層と貧困層などの様々な格差の問題を是正していくことが、共産党の最大の課題となる。

ただし、社会保証を充実させて庶民の生活水準を引き上げるには、予算措置が必要である。中国の現在の政治体制を前提にすると、そのための増税は容易ではない。さらに不透明なのは、沿岸部に暮らす既に豊かになった人々に、共産党が夢を与える政策を打ち出せるかどうかである。富裕層や中間層を喜ばせつつ、やや貧しい庶民の生活も引き上げるといふ二つの目標を同時に達成することはかなり難しい。中国が先進国への道を歩むには、これらに関する高いバランス感覚を伴った政策調整が欠かせない。今後 5 年間に 10 年間はその意味で正念場になる可能性がある。

(3) 中長期的な国家発展目標の設定

習近平氏の政治報告演説では、今後の中国の国家発展目標を二つの時期に分けて掲げた。これは新しく画期的なことである。

第 1 段階は、2020 年以後、2035 年までの 15 年間とし、2020 年に全面的な「小康社会」が完成することを前提にして、「社会主義現代化を基本的に実現する」ことを目標に掲げ、経済力と科学技術力の向上などの各項目において奮闘するとした（図表 2）。第 2 段階は、2035 年に社会主義現代化が実現した後、2050 年頃（21 世紀中葉）までの約 15 年間とし、その間に、豊かで強く、民主的かつ文明的で、調和のとれた美しい社会主義現代化強国を築き上げるとした（図表 3）。

図表2 2035年までの目標（2020年の「小康社会」建設の達成が前提）

目 標	
1	経済力と科学技術力が大幅に向上し、革新型国家の上位に上りつめる。
2	人民の平等な参加、平等な発展の権利が十分に保障された法治国家、法治政府、法治社会を基本的に築き上げる。各方面の制度が一層充実し、国家統治体系、統治能力の現代化が基本的に実現する。
3	社会の文明度が新たなレベルに高まり、国の文化的なソフトパワーが著しく増強される。中華文化に、より広く深い影響力が備わるようになる。
4	人民の生活がより豊かになり、中所得層の割合が顕著に高まる。都市と農村間、地域と地域間の発展格差や住民の生活水準の格差が著しく縮小する。基本的な公共サービスの均等化の基本的な実現や、全人民共同の富裕化が着実にスタートする。
5	現代的な社会統治の枠組みが基本的にできあがる。社会は活気に満ちあふれ、調和と秩序も備わっている。
6	生態環境が根本的に改善し、「美しい中国」の目標が基本的に達成される。

（出所：習近平氏の政治報告演説（脚注1）の「四、小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、社会主義現代化国家の全面的建設に向けた新たな征途につく」（邦訳版）を参照し、筆者作成。 http://jp.xinhuanet.com/2017-11/06/c_136730403.htm）

図表3 今世紀中葉までの目標（「2035年までの目標」の達成が前提）

目 標	
全体	さらなる15年の奮闘により、豊かで強く、民主的かつ文明的で、調和のとれた美しい社会主義現代化強国を築き上げる。その暁には以下が実現されており、中華民族はますます澁刺（はつらつ）として、世界の諸民族の中でそびえ立っている。
1	物質文明、政治文明、精神文明、社会文明、生態文明が全面的に向上している。
2	国家統治体系・統治能力の現代化が実現されている。
3	トップレベルの総合国力と国際的な影響力を有する国になっている。
4	全人民共同の富裕化が基本的に実現し、人民がより幸せで安心な生活を送っている。

（出所：図表2と同じ）

習近平氏は21世紀中葉までの目標の中で「強国」という言葉を掲げており、これまで同様、軍事拡張路線を維持すると考えられるが、上記の目標全体は調和的体裁を取ろうとしたものにもみえる。

他方、中国の現状から考えれば、2035年までの目標は抽象的ではあるが、かなり高いものだけに、その達成はかなり挑戦的なものとなろう。政治的な段取りから見れば、第2期習近平政権の区切りとなる2022年秋の党大会までに、現習近平政権は次の党指導部の案を策定し、政治的根回しを行い、2027年に新指導部がスムーズに立ち上がるよう支援していくことが求められる。そして、その新指導部が2期目を迎える2032年

から 2037 年までの間に、2035 年という最初のゴールがやってくる。その達成は、必ずしも容易でないように思える。このためにも習近平指導部は、まず反腐敗を法制化すべく具体的な政策の落とし込みを行い、国家統治体系の現代化を進めなければならない。その上で、2035 年までの目標に向けた施策を具体化する必要がある。時間の余裕はあまりなさそうだ。

(4) 党規約に盛り込まれた「一帯一路」建設

「一帯一路」は、第 1 期習近平政権が打ち出した、中国が西と南に向かって発展を求める新戦略である²⁰。構想は雄大であるが、まだ中身が十分に詰まっていない部分がある。例えば、ある国のインフラプロジェクトに、中国政府がどの程度、どのような形で関与し、その中で中国の国有企業がどのような役割を果たし、民間セクターがどのように関与するかは不透明である。むしろ、それらは個別案件や条件次第であろうが、中国政府の基本的な理念や姿勢が判然としない。今回、党規約に盛り込んだことを受けて、この「一帯一路」を国策として一段と強く打ち出してくる可能性があるだけに、今後注意が必要である。

3. 今後の経済管理における課題

中国の実質 GDP 成長率は、足元、極めて安定的に推移している。2017 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率は前年比 6.8% となった。2017 年通期も 6.8% 程度で着地するとみられる。

しかし、2018 年になると、経済成長は徐々にであっても減速傾向を示す可能性がある。これまでは党大会が意識されるなかで、党・政府・国有企業が丸となって成長を底上げしてきたが、党大会の終了後、そうした姿勢が後退するとみられるからである。成長速度が鈍化すれば、それまで陰に隠れていたゾンビ企業の資金繰りの悪化を招いたり、ここ 1 年ほどで加速してきた家計部門の債務増加のリスクや不動産バブルの中で金融緩和を維持していることの矛盾が顕在化したりしやすくなる。リスクや矛盾が顕在化すれば、経済運営の舵取りは難しさを増し、政策当局者にとっては試練となる。

2015 年頃より、当局が黒子の役を果たして活性化が進められた不動産市場は、現在、沿海部からやや遅れる形で、内陸部地方都市で価格上昇が進行中である。そうした地域的な不動産市場の過熱に対する管理は、適切に行わないと中国全体の景気に影響を与え

²⁰ 詳細は国際通貨研究所 Newsletter, 2017 年第 11 号 (2017 年 3 月 14 日)「中国『一帯一路』構想の特徴と今後について」を参照。

かねない。中国人民銀行（中央銀行）による一段の金融引き締めも、簡単には実施できない。実態に基づいた、かなり繊細な政策実施が求められており、経済運営の舵取りはますます難しさが増している。

なお、人民元の為替相場決定メカニズムに関する改革や、2016年10月以降にブレーキがかけられた資本取引規制の自由化と人民元の国際化政策も、今後、適切な手順を踏みつつ、他の改革とのスピード調整にも配慮しながら、状況を変化させていく必要があるだろう。これらは、新しく発足する経済チーム（下記）の課題になるであろう。

4. おわりにかえて ～注目される経済チーム

第2期習近平政権の経済チームの布陣は、最終的には2018年3月、全国人民代表大会が開かれたところで明らかになる。第1期習近平政権発足時、経済政策を全面的に統括するとして期待が集まった国務院総理の李克強氏は、党中央から様々な指示や干渉を受け、地方政府からも不作為の抵抗に遭うなどして、政策の裁量余地を狭められた。しかし、そのような中でも力を発揮し、イノベーションの旗を振り続け、地方政府財政のある程度の整理や増値税改革、行政簡素化改革、供給側構造改革に取り組み、成長率を下支えするための景気刺激策も実施した。このように、習近平氏の陰に隠れがちとなりながらも精力的な活動を行った李克強氏であるが、今後、引き続き国務院総理に就くと断定できない。また、特に2000年代以降、市場経済化のリーダー役を果たしてきた上海から中央に異動したばかりの韓正氏が、経済政策担当になるかどうかもわからない。中央財經指導小組²¹や中央全面深化改革指導小組²²の今後の位置づけ、王岐山氏、胡春華氏、汪陽氏、劉鶴氏等の経済チームにおける役割がどうなるかなども、現時点では予想が難しい。

中国経済の命脈を握る金融に関しては、中央銀行の総裁人事に加えて、新設の国務院

²¹ 中国語では「中央财经领导小组」。党中央政治局が経済を指導するための政策調整・政策決定を行う内部横断的組織。第1期習近平政権では、実質的に中国の経済政策の骨格を決定する意思決定機関として機能し、組長（トップ）に習近平氏が就き、李克強氏が副組長となったため、習近平氏が経済運営においても大きな力を発揮することになった。構成メンバーは中央政治局委員の経済担当、国務院の関係各部トップ、中国人民銀行を含む諸経済機関トップで、約30名弱。その事務局を担う中央財經指導小組弁公室は、人情情報は非公開ながら漏れ伝わるころでは、主任（トップ）は劉鶴氏（当時中央委員、第19期で中央政治局委員に昇格。経済体制改革に強い）で、副主任は6名で、楊偉民氏（経済発展計画に強み）、易綱氏（貨幣政策、銀行監督、金融市場に強み）、陳鈴文氏と韓俊氏（農業・農村政策に強み）、舒国増氏（浙江省出身で理論研究に強み）、朱光耀氏（財政および国際金融機関等方面に強み）であったとされる。

²² 中国語では「中央全面深化改革领导小组」。2013年11月の第18期三中全会で設立が決定。組長は習近平氏、副組長は李克強氏、劉雲山氏、張高麗氏、秘書長（兼弁公室主任）は王滬寧氏が務めた。下部の専門小組としては、経済体制と生体文明改革専門小組、民主法制領域改革専門小組、文化体制改革専門小組、社会体制改革専門小組、党の建設と制度改革専門小組、規律検査体制改革専門小組の6つが設けられた。

金融安定発展委員会²³の機能の確定や、銀行業監督管理委員会、証券監督管理委員会、保険監督管理委員会の役割調整などが今後行われる²⁴。国務院金融安定発展委員会は11月8日に正式に設立が発表され、そのトップには国務院副総理（前第18期の中央政治局委員）の馬凱氏（71歳）が就任することが決まった。この組織の当面の役割は、中国人民銀行が担う金融政策や金融調節と国家発展改革委員会のマクロ経済管理との相互調整とみられる。なお、別途新設される国家監察委員会が金融業界に対しどのような影響をもたらすかも、今後注意しておく必要があるようだ。

2017年7月の全国金融工作会議では、地方政府が暗黙の債務保証行為を行い、関係の深い企業に社債発行をさせて資金調達する事例が再びみられたと指摘された²⁵。第2期習近平政権では地方自治に対する管理強化も、引き続きその課題に含まれる。

前述のように、2018年以降の経済成長の鈍化に対して習近平政権がうまく対応できるかどうかは、中長期的な政権運営における一つの重要な試金石になる。習近平総書記とその経済ブレーン、国務院総理、中央銀行をはじめとする金融当局、および地方政府などの責任者は、今後、密接な連携や政策協調を行わなければ適切な経済運営を行うのが難しくなる。課題が増え、複雑さが増す中で、経済チームとしてのチームワークの良し悪しがこれまで以上に試されることになりそうだ。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2
電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <http://www.iima.or.jp>

²³ 2017年7月14-15日に開催された全国金融工作会議で新設が決まったもの。

²⁴ 中国の金融行政は、中国人民銀行、銀行業監督管理委員会、証券監督管理委員会、保険監督管理委員会という中央銀行プラス三委員会（「一行三会」）の体制で行われているが、シャドーバンキングの拡大以降、金融商品は多様化し、インターネットを経由した金融も急速に発展、大手企業の金融コングロマリット化などが進む中で、今までのような業界別縦割り行政では限界が来ているとの指摘もなされてきた。

²⁵ 詳細は 国際通貨研究所 Newsletter, 2017年第29号（2017年9月22日）「第5回全国金融工作会議の概要～金融の安定と発展を求める中国～」を参照。